

運用報告書（全体版）

第62期（決算日 2023年10月10日）
第63期（決算日 2024年1月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月10日、1月10日に第62期及び第63期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配)	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
28作成期	第54期 (2021年10月11日)	円 10,872	円 50	% 6.0	1,996.58	% 2.2	% 3.7	% 97.6	% -	百万円 849
	第55期 (2022年1月11日)	10,527	500	1.4	1,986.82	△ 0.5	1.9	98.4	-	785
29作成期	第56期 (2022年4月11日)	10,431	50	△ 0.4	1,889.64	△ 4.9	4.5	97.2	-	791
	第57期 (2022年7月11日)	10,493	390	4.3	1,914.66	1.3	3.0	98.6	-	779
30作成期	第58期 (2022年10月11日)	10,598	50	1.5	1,871.24	△ 2.3	3.7	97.5	-	792
	第59期 (2023年1月10日)	10,508	520	4.1	1,880.88	0.5	3.5	99.1	-	742
31作成期	第60期 (2023年4月10日)	11,294	50	8.0	1,976.53	5.1	2.9	97.3	-	812
	第61期 (2023年7月10日)	11,478	1,530	15.2	2,243.33	13.5	1.7	98.1	-	805
32作成期	第62期 (2023年10月10日)	12,503	50	9.4	2,312.19	3.1	6.3	97.8	-	914
	第63期 (2024年1月10日)	11,563	1,520	4.6	2,444.48	5.7	△1.1	98.5	-	817

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第62期	(期首) 2023年7月10日	円 11,478	% -	2,243.33	% -	% -	% 98.1	% -
	7月末	11,967	4.3	2,322.56	3.5	0.7	98.8	-
	8月末	12,180	6.1	2,332.00	4.0	2.2	98.9	-
	9月末	12,664	10.3	2,323.39	3.6	6.8	98.1	-
	(期末) 2023年10月10日	12,553	9.4	2,312.19	3.1	6.3	97.8	-
第63期	(期首) 2023年10月10日	12,503	-	2,312.19	-	-	97.8	-
	10月末	12,350	△ 1.2	2,253.72	△2.5	1.3	97.8	-
	11月末	12,648	1.2	2,374.93	2.7	△1.6	98.2	-
	12月末	12,563	0.5	2,366.39	2.3	△1.9	99.4	-
	(期末) 2024年1月10日	13,083	4.6	2,444.48	5.7	△1.1	98.5	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

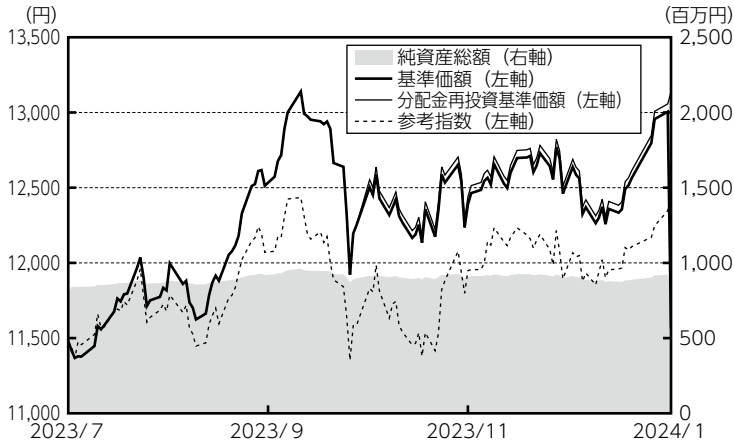
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第32作成期：2023年7月11日～2024年1月10日）



第62期首：11,478円
第63期末：11,563円
(既払分配金 1,570円)
騰落率：14.4%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第62期（2023年7月11日～2023年10月10日）

基準価額は、期首11,478円で始まり、期末12,563円（分配金込み）となり、騰落率は9.4%の上昇となりました。

□プラス要因

日銀政策修正期待を背景に国内長期金利が上昇したことで、割安銘柄が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

第63期（2023年10月11日～2024年1月10日）

基準価額は、期首12,503円で始まり、期末13,083円（分配金込み）となり、騰落率は4.6%の上昇となりました。

□プラス要因

米国の金融政策がハト派なスタンスに転じてきたことを背景に株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第32作成期：2023年7月11日～2024年1月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首2,243.33ポイントで始まりしました。

当作成期首、米インフレ率鈍化を受けて米国の利上げ打ち止め観測が高まる中、株価は堅調に始まりしました。7月の日銀金融政策決定会合においてYCC（イールド・カーブ・コントロール）の柔軟化が発表されるサプライズがあったものの、マイナス金利解除までには相応の時間がかかるとの見方が特段材料視されず、その後も良好な企業決算や円安進展を支えに株価は堅調に推移しました。9月中旬以降は、主要国中央銀行の金融政策決定会合を迎える中、米国金利の高止まりが意識されたことや日銀政策修正への警戒が熾り続けたことで、割高な成長株中心に軟調な展開になりました。10月に入り、中東の地政学リスクの高まりや米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言を受けた米長期金利の乱高下を受けて、リスクオフの展開となったものの、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）におけるハト派な結果や米長期金利の低下を背景に、大型成長株が牽引する形で株価は上昇に転じました。年末にかけては、円高進行が重石となった一方、12月の日銀金融政策決定会合が無風通過となる中、日米金利の更なる低下を受けた成長株への資金流入を受けて株価は一進一退の展開となりましたが、2024年に入ると、円安進展や新NISA制度開始による需給環境改善期待を受けて株価は上昇し、TOPIXは2,444.48ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を建設業、銀行業、化学、卸売業、輸送用機器の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、化学、卸売業、鉄鋼の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2023年7月10日

2023年10月10日

2024年1月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	本田技研工業	2.8	本田技研工業	3.0	三井住友フィナンシャルグループ	2.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	三井住友フィナンシャルグループ	2.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
3	神戸製鋼所	2.3	神戸製鋼所	2.6	本田技研工業	2.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6	神戸製鋼所	2.3
5	ソフトバンク	1.8	ソフトバンク	1.9	ソフトバンク	2.0
6	住友電気工業	1.8	SOMP Oホールディングス	1.7	SOMP Oホールディングス	1.9
7	SOMP Oホールディングス	1.7	日本製鉄	1.6	住友電気工業	1.7
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.6	住友電気工業	1.6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.6
9	東洋製鐵グループホールディングス	1.6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.6	日本製鉄	1.6
10	日本製鉄	1.6	大和ハウス工業	1.6	MI X I	1.6

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：100銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

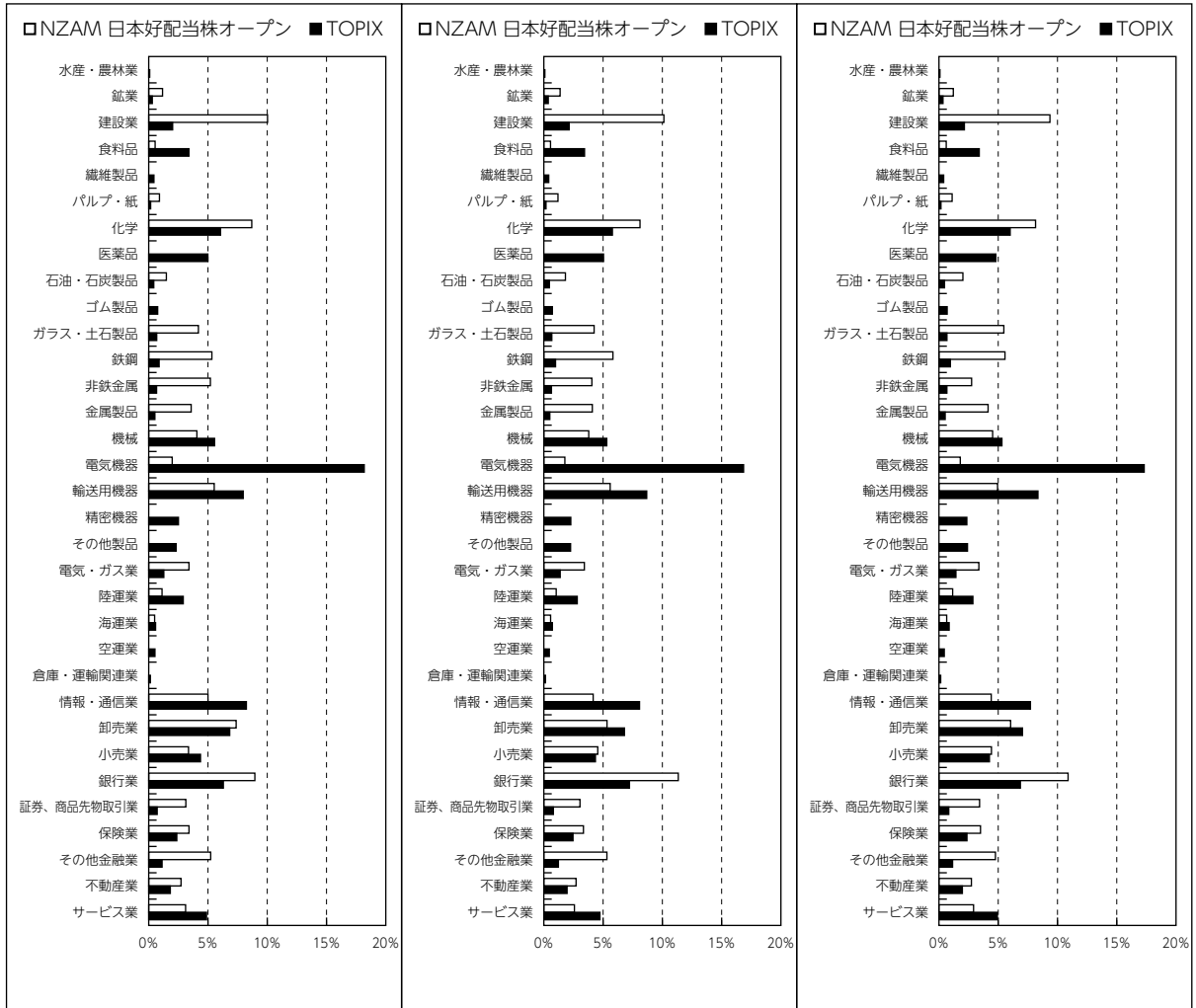
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2023年7月10日

2023年10月10日

2024年1月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第62期 TOPIXの騰落率 + 3.1% に対して
6.3%上回りました。

第63期 TOPIXの騰落率 + 5.7% に対して
1.1%下回りました。

□主なプラス要因(第62期～第63期)

個別銘柄の観点では、神戸製鋼所（鉄鋼）や三井金属鉱業（非鉄金属）、FPG（証券・商品先物取引業）、山口フィナンシャルグループ（銀行業）などの銘柄を保有していたことや、ダイキン工業（機械）やキーエンス（電気機器）などの銘柄を保有していなかったことが、プラスに寄与しました。

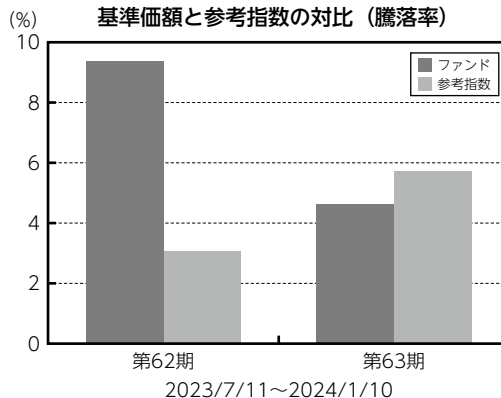
業種の観点では、電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第62期～第63期)

個別銘柄の観点では、日本精工（機械）やMIXI（サービス業）などの銘柄を保有していたことや、トヨタ自動車（輸送用機器）や東京エレクトロン（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）、任天堂（その他製品）などの銘柄を保有していなかったことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、非鉄金属の銘柄を多く保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第62期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第63期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり1,470円（税込み）、合計で1,520円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第62期	第63期
	2023年7月11日 ～2023年10月10日	2023年10月11日 ～2024年1月10日
当期分配金（円）	50	1,520
（対基準価額比率：％）	0.398	11.618
当期の収益（円）	50	575
当期の収益以外（円）	－	944
翌期繰越分配対象額（円）	5,032	4,089

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式について、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速に留意が必要です。また、日本においてはグローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは、株価の支援材料になると考えます。一方、足許は景気減速が意識される局面にあることや海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第62期～第63期 2023年7月11日 ～2024年1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	66 (31) (31) (4)	0.531 (0.249) (0.249) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.036 (0.035) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	70	0.569	

作成期中の平均基準価額は、12,395円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

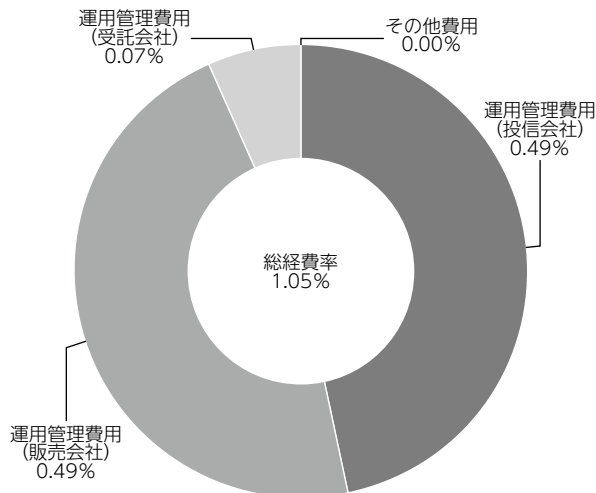
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年7月11日から2024年1月10日まで)

(1) 株式

決算期		第 62 期 ~ 第 63 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 77 (22)	千円 137,140 (-)	千株 111	千円 229,160

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決算期		第 62 期 ~ 第 63 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 106	百万円 107	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 62 期 ~ 第 63 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	366,300千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	889,015千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 62 期 ~ 第 63 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
丸紅	5	11,819	2,363	伊藤忠商事	2.4	14,457	6,023
丸井グループ	4.5	11,109	2,468	三井金属鉱業	3.2	13,876	4,336
ジェイテクト	8	10,894	1,361	三菱商事	1.7	12,005	7,061
太平洋セメント	4	10,792	2,698	CKD	4.6	11,236	2,442
日本発條	9	10,383	1,153	UACJ	3.3	10,210	3,094
ひろぎんホールディングス	10	8,989	898	スカパーJ SATホールディングス	11.6	8,262	712
IHI	3	8,517	2,839	コムシスホールディングス	2.7	8,170	3,026
円谷フィールズホールディングス	3.5	4,165	1,190	東洋製罐グループホールディングス	3	7,498	2,499
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	3,750	6,251	神戸製鋼所	4.3	7,393	1,719
MIIXI	1.2	2,852	2,377	本田技研工業	3.6	5,404	1,501

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月11日から2024年1月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 1,147	百万円 5	% 0.4%	百万円 1,148	百万円 5	% 0.4%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 設 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第31作成期末 (第61期末)	第32作成期末 (第63期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	5.7	5	9,755
建設業 (9.4%)			
東急建設	8.4	7.6	6,308
コムシスホールディングス	2.6	—	—
長谷工コーポレーション	5.1	4.6	8,937
鹿島建設	5.3	4.8	12,060
西松建設	2.2	2.1	8,534
熊谷組	2.2	2	7,470
大和ハウス工業	3.3	2.7	12,249
積水ハウス	3.2	3	9,861
エクシオグループ	3.3	3.1	9,954
食料品 (0.6%)			
日本たばこ産業	1.4	1.3	4,940
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	8.3	9.3	8,950
化学 (8.2%)			
クレハ	0.9	2.4	7,015
日本曹達	1.4	1.3	7,397
東ソー	3	2.8	5,350
デンカ	1.8	0.9	2,326
エア・ウォーター	5.3	4.4	8,573
三菱瓦斯化学	3.3	3.1	7,285
三井化学	2.2	2	8,632
KHネオケム	2.2	2.9	6,655
UBE	1.6	1.5	3,543
DIC	1.7	1.6	4,293
artiencie	1.8	1.7	4,539
石油・石炭製品 (2.0%)			
出光興産	1.1	8.3	6,640
ENEOSホールディングス	13.4	12.2	7,198
コスモエネルギーホールディングス	0.5	0.4	2,429
ガラス・土石製品 (5.5%)			
AGC	2	1.8	9,601
日本電気硝子	2.9	2.5	7,922
太平洋セメント	—	3.5	10,423
日本特殊陶業	2.9	2.2	7,931
ニチアス	2.6	2.4	8,196
鉄鋼 (5.6%)			
日本製鉄	4.3	3.9	13,018
神戸製鋼所	13.4	9.8	18,972
JFEホールディングス	2.1	1.9	4,371

銘柄	第31作成期末 (第61期末)	第32作成期末 (第63期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大和工業	1.1	1.1	8,473
非鉄金属 (2.8%)			
日本軽金属ホールディングス	2	1.8	3,171
三井金属鉱業	3	—	—
UACJ	3.1	—	—
住友電気工業	8.4	7.6	14,238
AREホールディングス	3	2.4	4,768
金属製品 (4.1%)			
SUMCO	3.5	4.1	8,644
東洋製罐グループホールディングス	6.1	3.4	8,103
横河ブリッジホールディングス	3.3	2.6	7,074
日本発條	—	7.9	9,547
機械 (4.5%)			
アマダ	7.1	6.5	10,039
椿本チエイン	1.3	1	4,080
CKD	3.9	—	—
日本精工	9.6	7.9	6,208
ジェイテクト	—	7	8,841
IHI	—	2.6	7,282
電気機器 (1.8%)			
日清紡ホールディングス	3.9	3.6	4,239
PHCホールディングス	4.6	4.1	6,162
キャノン	1.1	1.1	4,078
輸送用機器 (4.9%)			
東海理化電機製作所	1.8	1.5	3,465
いすゞ自動車	3.3	3.1	6,007
本田技研工業	5.3	13.2	20,242
エクセディ	1.6	1.1	2,974
テイ・エス テック	4.3	3.9	7,105
電気・ガス業 (3.4%)			
関西電力	5.6	5.1	10,047
四国電力	11.7	10.7	11,304
電源開発	2.6	2.4	5,755
陸運業 (1.2%)			
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1	1.1	9,308
海運業 (0.7%)			
商船三井	1.1	1.1	5,258
情報・通信業 (4.4%)			
フジ・メディア・ホールディングス	5.3	4.8	8,059
マーベラス	3.3	3.1	2,266
日本テレビホールディングス	6.1	5.5	9,014
スカパーJ S A Tホールディングス	11	—	—

銘柄	第31作成期末 (第61期末)	第32作成期末 (第63期末)	
	株数	株数	評価額
ソフトバンク	千株 9.6	千株 8.8	千円 16,170
卸売業 (6.0%)			
円谷フィールズホールディングス	—	3.1	4,510
双日	2.2	2	6,630
伊藤忠商事	2.3	—	—
丸紅	—	4.4	10,269
兼松	3	2.4	5,208
住友商事	4	3.7	11,799
三菱商事	1.6	—	—
阪和興業	1	1	5,130
オートバックスセブン	3.4	3.2	5,121
小売業 (4.4%)			
DCMホールディングス	3.9	3.6	4,896
スクロール	4.2	3.9	3,900
丸井グループ	—	3.9	9,765
ケーズホールディングス	6.8	6.2	8,425
ヤマダホールディングス	22.1	19.2	8,661
銀行業 (10.9%)			
ゆうちょ銀行	3	2.8	4,046
ひろぎんホールディングス	—	8.7	8,100
あおぞら銀行	0.8	0.7	2,188
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18.1	16.5	20,790
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	3.3	9,365
三井住友フィナンシャルグループ	3	3.2	22,796
ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	0.8	2,722
みずほフィナンシャルグループ	3	2.8	7,028
山口フィナンシャルグループ	8.9	8.1	10,659
証券、商品先物取引業 (3.4%)			
FPG	6.1	5.5	9,515
SBIホールディングス	3	2.8	9,478
大和証券グループ本社	3.3	3.1	3,115
野村ホールディングス	8.8	8.1	5,477
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.4	—	—
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	2.1	2.1	15,151
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	2.3	13,066
その他金融業 (4.8%)			
クレディセゾン	3.7	3.4	9,173
芙蓉総合リース	0.9	0.6	7,659
イオンフィナンシャルサービス	3	1.5	1,972
オリックス	3.7	3.4	9,385
三菱HCキャピタル	11.4	10.4	10,169
不動産業 (2.7%)			
東急不動産ホールディングス	10.5	9.5	9,253

銘柄	第31作成期末 (第61期末)	第32作成期末 (第63期末)	
	株数	株数	評価額
飯田グループホールディングス	千株 2	千株 1.8	千円 4,123
東京建物	4.3	3.9	8,661
サービス業 (2.9%)			
MIXI	4.8	5.2	12,838
H. U. グループホールディングス	1.7	1.6	4,440
トランス・コスモス	2.2	2	6,230
合計	株数・金額 101	株数 101	評価額 804,993 <98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2024年1月10日現在

項 目	第32作成期末 (第63期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 804,993	86.4 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	126,850	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	931,843	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月10日) 現在 (2024年1月10日) 現在

項 目	第 62 期 末	第 63 期 末
(A)資 産	920,182,541円	931,843,919円
コール・ローン等	6,378,702	8,617,761
株 式(評価額)	894,272,190	804,993,810
未 収 入 金	5,500,239	111,697,605
未 収 配 当 金	14,031,410	1,606,400
差入委託証拠金	-	4,928,343
(B)負 債	6,026,272	114,697,128
未払収益分配金	3,655,674	107,417,242
未 払 解 約 金	-	4,867,378
未 払 信 託 報 酬	2,363,237	2,405,019
未 払 利 息	6	4
その他未払費用	7,355	7,485
(C)純資産総額(A-B)	914,156,269	817,146,791
元 本	731,134,979	706,692,386
次期繰越損益金	183,021,290	110,454,405
(D)受 益 権 総 口 数	731,134,979口	706,692,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,503円	11,563円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は701,479,437円、当作成期中追加設定元本額は55,526,525円、当作成期中一部解約元本額は50,313,576円です。

<第62期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (13,855,248円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (64,402,864円)、信託約款に規定される収益調整金 (196,619,133円) 及び分配準備積立金 (96,738,187円) より分配対象収益は371,615,432円 (1万口当たり5,082.72円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,655,674円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第63期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,808,137円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (38,841,839円)、信託約款に規定される収益調整金 (193,117,701円) 及び分配準備積立金 (162,683,302円) より分配対象収益は396,450,979円 (1万口当たり5,609.95円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し107,417,242円 (1万口当たり1,520円) を分配いたしました。

■損益の状況

第62期 自2023年7月11日 至2023年10月10日
第63期 自2023年10月11日 至2024年1月10日

項 目	第 62 期	第 63 期
(A)配 当 等 収 益	14,274,851円	1,915,493円
受 取 配 当 金	14,276,312	1,915,747
そ の 他 収 益 金	57	28
支 払 利 息	△ 1,518	△ 282
(B)有価証券売買損益	66,353,897	39,758,987
売 買 益	76,584,811	50,905,285
売 買 損	△ 10,230,914	△ 11,146,298
(C)先物取引等取引損益	-	1,388,000
取 引 益	-	1,388,064
取 引 損	-	△ 64
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,370,636	△ 2,412,504
(E)当期損益金(A+B+C+D)	78,258,112	40,649,976
(F)前期繰越損益金	96,738,187	162,683,302
(G)追加信託差損益金	11,680,665	14,538,369
(配当等相当額)	(196,619,133)	(193,117,701)
(売買損益相当額)	(△184,938,468)	(△178,579,332)
(H) 計 (E + F + G)	186,676,964	217,871,647
(I)収 益 分 配 金	△ 3,655,674	△107,417,242
次期繰越損益金(H+I)	183,021,290	110,454,405
追加信託差損益金	11,680,665	14,538,369
(配当等相当額)	(196,619,133)	(193,117,701)
(売買損益相当額)	(△184,938,468)	(△178,579,332)
分配準備積立金	171,340,625	95,916,036

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	1,520円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「デリバティブ取引にかかる約款変更について」

デリバティブ取引の利用について、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2023年10月11日付で実施致しました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。